

技術で信頼を守り抜く

eKYC特集

9月に発覚した全国規模の不正出金事件が世間を揺るがせた。NTTドコモが展開する「ドコモ口座」を通じて、多数の銀行で不正利用の被害が起きた。金融機関は、顧客からの信頼を損なう結果となり、対応が求められた。ここで注目が集まった技術が、eKYC（オンラインによる本人確認）だ。金融機関が信頼を守り抜くための技術を提供する先進3社を紹介する。

LINEで顧客管理 継続確認の効率化へ

コミュニケーションアプリ「LINE」を展開するLINEグループは、独自の人工知能（AI）技術と8600万ユーザー（10月時点）の顧客基盤を強みに金融向けソリューションを展開する。

LINEで本人確認 書類を取得し、口座保有者を継続的に確認するサービス

LINEで本人確認書類を取得し、口座保有者を継続的に確認するサービスを10月に発表した。金融活動作業部会（FATF）でも言及された継続的な顧客管理を効率化する。成功報酬型を採用し、手軽な導入を支援。郵送が不要になるため、同グループの試算では確認手続き1件当たり

の費用を半額以下に抑えられるという。

さらに、コストのみに注目されがちな本人確認業務を、収益機会としても活用できる。LINEを通じ、来店予約やチャットボットによる顧客応対を実現。また、商品の紹介など、マーケティングツールとしても機能する。

2021年初旬には、一部の金融機関で実証実験を始める予定。今後、金融機関の規模を問わず利用先を増やしていく考え。

既存サイトで確認
安価に機能を追加

eKYC機能を手軽

に追加できるのは、ソリューションの「ID Checker」だ。金融機関の既存ウェブサイトに大幅な改修を加えず、本人確認を実現できる。

本人確認が必要な口座開設ページなどに、ツールを埋め込むことで簡単に導入可能。ア

プリのインストールや別サイトへの誘導が不要で、オンラインでの利便性を重視する。

導入までに必要な期間は最短1週間。本人確認に必要な機能が容易に利用でき、短納期・低コストが魅力だ。導入後もウェブサイトの申込率改善を手掛

け、利用者目線に立ったアドバイスを実施。顧客にとって分かりやすく、使いやすい本人確認を実現していく。

また、金融機関の管理者画面では、利用者が撮影した画像や本人確認書類の一元管理が可能。提出状況などをリアルタイムに確認でき、継続的な顧客管理を支援する。

銀行目線で包括提供
ATM連携で離脱減

セブン銀行子会社のACSIONは、現場のノウハウを生かして包括的に本人確認業務を高度化する。すでに静岡銀行が採用を発表し、年内にも複数行が導入を予定している。「Proost」は、オンライン本人認証「Proost」は、不正検知サービスが標準付帯。導入するだけ

で安全性を高められる。専任のモニタリングチームでは、銀行やクレジットカード会社の知見を集結。現場で培ったノウハウにより、不正の低減につなげる。

非金融企業との情報連携も特徴。一般事業者の更新データをもとに継続的な顧客確認を円滑化でき、「生きたユーザーの属性を捕捉できるようになる」

（瀧下孝明(CIO)）。21年度中にも、セブンの新型ATMとの連携サービス開始を目指す。デジタルを起点としたeKYCに加え、全国2万5千台以上を設置予定のATMでリアルを補完。離脱者を出さない仕組みを構築する。特に、顧客の年齢層が幅広い地域金融機関に向けて展開していく。



金融機関は、自ら信頼を守り抜かなければならない

